

横浜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 5,316	千円 3,060,020	千円 55,368	千円 728,662	% 23.8	% 25.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

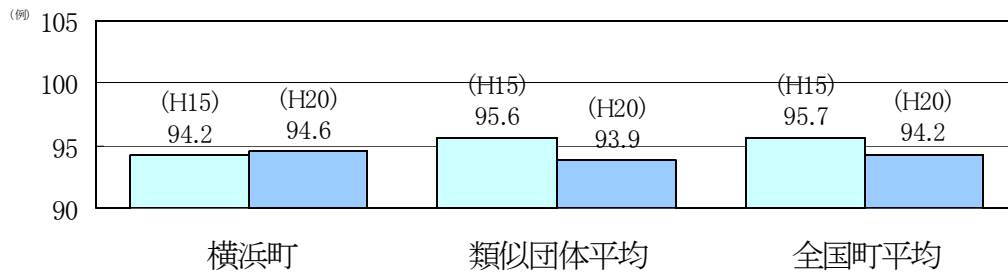
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団 体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 77	千円 322,219	千円 28,989	千円 124,749	千円 475,957	千円 6,181	千円 5,914

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 平成19年度給料1.5%カット
管理職手当3.5%カット

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B (%)	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
横浜町	45.2 歳	340,473 円	367,827 円	369,707 円
青森県	44.4 歳	350,300 円	420,914 円	386,108 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.6 歳	326,969 円	365,734 円	357,592 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
横浜町	53.8歳	7人	354,814円	386,643円	383,371円	—	—	—	—
うち運転手	52.1歳	3人	346,100円	392,868円	385,233円	運転手	51.9歳	195,200円	2.01
うち用務員	55.3歳	4人	361,350円	381,975円	381,975円	用務員	53.9歳	225,900円	1.69
青森県	46.7歳	552人	315,700円	361,011円	341,241円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	49.7歳	7人	301,039円	320,875円	317,202円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
横浜町	—	—	—
うち運転手	6,333,155円	2,570,000円	2.46
うち用務員	6,234,020円	3,277,400円	1.90

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業種内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横浜町	歳	円	円
青森県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
横浜町	34.0 歳	284,250 円	291,645 円	291,645 円
青森県	39.5 歳	323,485 円	396,055 円	353,240 円
国	37.8 歳	284,331 円	—	321,089 円
類似団体	41.3 歳	305,180 円	340,450 円	318,666 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		横 浜 町	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,756 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	137,298 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	132,888 円	—
	中学卒	円	円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
医療職	大学卒	201,100 円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

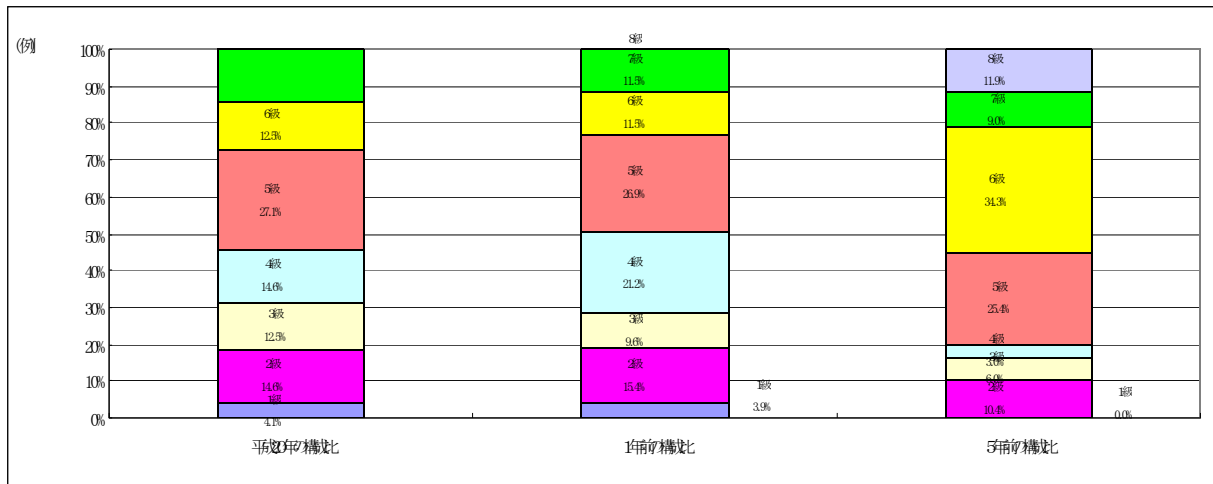
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,900 円	327,100 円	円
	高校卒	220,300 円	281,500 円	300,100 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
医療職	大学卒	282,800 円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	2 人	4.1 %
2 級	主査	7 人	14.6 %
3 級	総括主査	6 人	12.5 %
4 級	主幹	7 人	14.6 %
5 級	総括主幹	13 人	27.1 %
6 級	課長、推進監	6 人	12.5 %
7 級	総務課長	7 人	14.6 %

- (注) 1 横浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

横 浜 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額 (19年度) 1,620 千円	1人当たり平均支給額 (19年度) 1,845 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 2.95月分 勤勉手当 1.45月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.95月分 勤勉手当 1.45月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

--

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

横 浜 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	2%~20%		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		定年前早期退職特別措置		
1人当たり平均支給額	千円	25,532千円	(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	一般職	防疫作業従事者	従事した日1日につき200円
死体処理手当	一般職	死体処理作業従事者	1体につき500円
犬又は猫等の死骸処理手当	一般職	死骸処理作業従事者	従事した日1日につき200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,156千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	38千円
支給実績(19年度決算)	13,466千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	175千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・1人 6,500円・2人まで6,000円・その他5,000円	同じ		11,081千円	257,000円
住居手当	自宅3,000円・借家家賃もあり	異なる	自宅2,500円	1,797千円	54,455円
通勤手当	片道使用距離2km～2,000円～	同じ		3,527千円	88,175円
管理職手当	総務課長32,500円 課長26,000円 推進監19,500円 保育所長13,000円			3,877千円	242,313円
寒冷地手当	扶養親族のある職員17,800円×5月、その他の世帯主である職員10,200円×5月、その他の職員7,360円×5月	同じ		5,111千円	63,888円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区分		給料		月額等	
給料	町長	527,000円		(参考) 類似団体における最高/最低額	
		(754,000円)		811,000円	321,000円
	副町長	482,000円		673,000円	363,000円
		(589,000円)		円	円
報酬	議長	250,000円		364,000円	220,000円
		(278,000円)			
	副議長	203,000円		285,000円	162,900円
		(226,000円)			
期末手当	議長	196,000円		263,000円	135,800円
		(218,000円)			
	副町長	(19年度支給割合) 3.25月分			
	副議長	(19年度支給割合) 3.25月分			
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	527,000円×45.5/100×48月=11,509,680円		任期毎	
		482,000円×26.5/100×48月=6,131,040円		任期毎	
	備考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

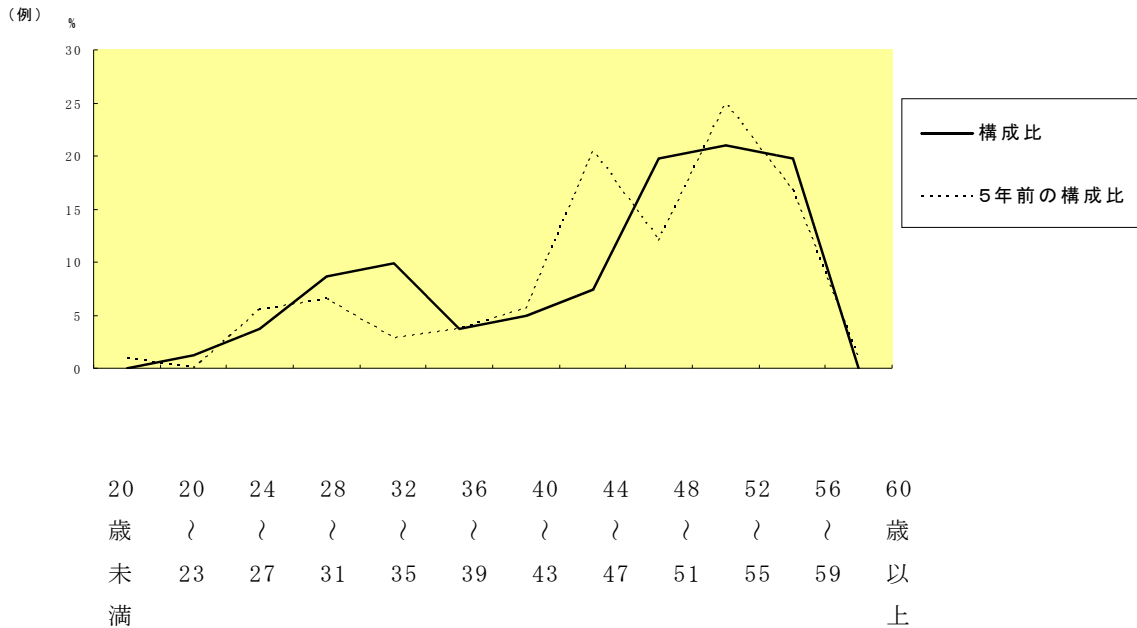
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般会計部門	議会	2	2	△1	事務の統廃合縮小
		総務	18	17		
		税務	6	6		
		農林水産	9	9	△1	退職者に対し補充なし
		農工	2	2		
土木		3	2			
民生	20	20				
衛生	5	5				
	計	65	63	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 119.30人)	
	教育部門	12	11	△1	退職者に対し補充なし	
	消防部門					
	小計	77	74	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 146.89人)	
公営企業等部門	水道	2	2	△1	事務の統廃合縮小	
	下水	1	0			
その他	5	5				
	小計	8	7	△1		
合計		85	81	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 152.37人	
		[114]	[114]	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	1 人	3 人	7 人	8 人	3 人	4 人	6 人	16 人	17 人	16 人	0 人	81 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
116 人	98 人	△18 人	△15.5 %

(参考) 横浜町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	12人の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	80	74	70	68	—	67
	増 減		△6	△4	△2	△12 (92%)	△13
教 育	職員数	13	12	12	11	—	9
	増 減		△1		△1	△2 (50%)	△4
消 防	職員数	20	21	22	22	—	19
	増 減		1	1		2 (0%)	△1
公営企業 等 会 計	職員数	3	3	3	2	—	3
	増 減				△1	△1 (%)	
計	職員数	116	110	107	103	—	98
	増 減		△6	△3	△4	△13 (72%)	△18

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 102,192	千円 3,314	千円 9,506	% 9.3	% 8.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 2	千円 6,702	千円 316	千円 2,488	千円 9,506	千円 4,753	千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

・平成19年度給料1.5%カット

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
横浜町	37.0 歳	273,500 円	377,184 円
市町村平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横 浜 町	横浜町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（19年度） 1,244 千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,620 千円
(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 (1.55)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 (1.55)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

横 浜 町			横浜町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）			定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		千円 25,532 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（20年4月1日現在）

支 給 実 績（19年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		0.0 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	企業職員	塩素滅菌、電気取扱業務	月額1,500円
現年手当	企業職員	給水工事等に従事	1月のうち7日以上14日以下従事600円、15日以上従事1,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	51 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	25 千円
支給実績（19年度決算）	23 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	12 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円・1人 6,500円・2人まで6,000円・その他5,000円	同じ		132 千円	132,000 円
住居手当	自宅3,000円・借家賃もあり	同じ		36 千円	36,000 円
通勤手当	片道使用距離2km～2,000円～	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	総務課長32,500円、課長26,000円、推進監19,500円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	扶養親族のある職員17,800円×5月、その他の世帯主である職員10,200円×5月、その他の職員7,360円×5月	同じ		125 千円	62,900 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
2	2	0	0

（参考）横浜町行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
該当なし